

2021 年度 事業報告書

(2022 年度第 1 回理事会決議)

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

公益財団法人 全日本柔道連盟

I 法人の概況

1. 沿革

創立	昭和 24 年 5 月 6 日
法人格取得	昭和 63 年 6 月 8 日
日本体育協会（現 日本スポーツ協会）加盟	昭和 24 年 10 月 26 日
国際柔道連盟加盟	昭和 27 年 12 月 9 日
アジア柔道連盟加盟	昭和 31 年 5 月 2 日
日本オリンピック委員会加盟	平成元年 8 月 7 日
公益財団法人への移行	平成 24 年 4 月 1 日

2. 目的

この法人は、わが国における柔道競技界を統轄し代表する団体として、嘉納治五郎師範によって創設された柔道（以下、単に「柔道」という。）の普及および振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

3. 事業内容

- (1) 柔道に関する競技者および指導者の育成
- (2) 柔道に関する競技会および講習会の開催
- (3) 柔道用具の公認および検定
- (4) 柔道に関する国際交流および国際貢献
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況（2022 年 3 月 31 日現在）

区分		2021 年度	2020 年度	増減
団体	チーム数	7,671	7,627	44
個人	役員等	19,101	20,062	-961
	社会人	22,396	21,997	399
	大学生	9,576	9,117	459
	高校生	17,536	17,613	-77
	中学生	26,686	24,702	1,984
	小学生	25,636	26,838	-1,202
	未就学児	1,247	1,179	68
	休会員	6	24	-18
	登録者計	122,184	121,532	652

5. 主たる事務所、従たる事務所の状況

主たる事務所 東京都文京区春日 1 丁目 16 番 30 号 講道館本館 5 階
従たる事務所 無し

6. 役員等に関する事項（2022年3月31日現在）

役職	選出区分	氏名	常勤・非常勤の別
代表理事（会長）	理事会推薦	山下 泰裕	非常勤
理事（副会長）	理事会推薦	野瀬 清喜	非常勤
理事（副会長）※	理事会推薦	石井 淳子	非常勤
理事（副会長）※	理事会推薦	中村 真一	非常勤
業務執行理事（専務理事）※	理事会推薦	中里 壮也	常勤
理事（常務理事）※	理事会推薦	寺脇 一峰	非常勤
理事（常務理事）	東京	松井 勲	非常勤
理事（常務理事）	理事会推薦	西田 孝宏	非常勤
理事（常務理事）	理事会推薦	大迫 明伸	非常勤
理事（常務理事）※	理事会推薦	小野山 修平	非常勤
理事（常務理事）事務局長※	理事会推薦	高山 健	常勤
理事（常務理事）	理事会推薦	北田 典子	非常勤
理事（常務理事）	理事会推薦	金野 潤	非常勤
理事	北海道	平間 忠幸	非常勤
理事	東北	黒田 一彦	非常勤
理事	関東	中島 政司	非常勤
理事	北信越	上田 重隆	非常勤
理事	東海	八代 洋一	非常勤
理事	近畿	正木 嘉美	非常勤
理事	中国	山藤 哲夫	非常勤
理事	四国	重井 宏文	非常勤
理事	九州	久野 裕久	非常勤
理事	学柔連	冲永 佳史	非常勤
理事	実柔連	岡泉 茂	非常勤
理事	高体連	高澤 雅宏	非常勤
理事	中体連	高橋 健司	非常勤
理事※	理事会推薦	天野 玲子	非常勤
理事※	理事会推薦	高村 江津子	非常勤
理事	理事会推薦	田辺 陽子	非常勤
理事※	理事会推薦	塗師 純子	非常勤
理事	理事会推薦	松田 基子	非常勤
理事	理事会推薦	渡辺 涼子	非常勤
監事		金子 正志	非常勤
監事		田島 優子	非常勤
監事		田中秀一郎	非常勤

※はスポーツ団体ガバナンスコードで定義する外部理事

外部理事 32 名中 9 名（28.1%）、女性理事 32 名中 8 名（25.0%）

7. 職員に関する事項 (2022年3月31日現在)

職員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	19	-2	46.1歳	9.0年
女性	18	-1	39.3歳	7.1年
合計	37	-3	42.8歳	8.1年

8. 許認可に関する事項

変更なし

Ⅱ 事業の状況

1. 概要

- (1) 本年度は、1年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が無観客とはなかったが無事に開催され、柔道競技では日本選手団が素晴らしい活躍をした。また、大会運営においては本連盟の役職員がNTO（国内技術役員）やボランティアとして従事し、大会を成功に導いた。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後には、スポーツにおいても選択肢や価値観が多様化する現代社会において、柔道が持つ本来の価値を見直してブランドを定義、確立し、競技の魅力を戦略的に発信することで競技人口やファンの増加を目指していくことを目的としたブランディング戦略推進特別委員会を発足し、活動を開始した。

- (2) 財政面においては、本年度の登録者数は122,184名となり対前年比で微増となったが、コロナ禍以前の2019年度と比べると約85%にとどまっている状況である。財政基盤の柱の一つであるスポンサー収入においては、新規スポンサーの獲得もあり前年度を僅かに上回り、当期経常収益は約9.4億円となった。

一方、各種事業は、新型コロナウイルスの影響により中止や規模縮小を余儀なくされる中でも、コロナ禍の時代に合わせたスタイルで徐々に再開していき、当期経常費用は約8.2億円となった。

- (3) 選手強化事業においては、前期は、昨年度中に内定していた東京オリンピック代表選手の最終調整を中心とした強化事業を展開し、日本柔道は個人・団体合わせて金メダル9個、銀メダル2個、銅メダル1個を獲得する成績を収めることができた。これは、金メダル獲得数で過去最高の成績である。後期は、10月に新強化体制を発足し、2024年パリオリンピック、2028年ロサンゼルスオリンピックに向けてスタートを切った。

- (4) 普及事業においては、新型コロナウイルスの影響で計画通りの事業を実施できなかった。そのような中でもインターネットを活用したオンラインによる柔道教室や講習会・研修会の開催、公式ホームページやYouTube公式チャンネルのコンテンツの充実を図った。また、小学生向けの柔道体験学習、中学校柔道授業へのメダリスト派遣、各年代層向けの啓発冊子の作成、各県が実施する普及事業公募企画、ホームページを活用した情報提供など、普及推進事業を幅広く展開した。

- (5) 競技会の開催事業においては、新型コロナウイルス感染症対策委員会において練習・試合再開の指針を適宜更新し、公式ホームページ等で周知した上で主催大会の開催可否を検討し、8つの大会を開催した。大会においては感染対策マネージャーを選任し、その指示のもとに参加選手及び全ての入場者に直近の健康管理を義務付け、大会当日は検温、消毒、換気等の感染対策を徹底し、その結果、大会開催による新型コロナウイルス集団感染を発生させず、成功裡に終了させることができた。

2. 会議の開催

(1) 評議員会

第1回（定時）

開催日時 2021年6月29日（火）15時00分～16時30分
開催場所 講道館本館401会議室およびオンライン上のWEB会議方式
招 集 理事会の決議により会長が招集（定款第19条第1項）
決議事項 第1号議案 第9期決算報告 承認の件
第2号議案 理事選任の件

- (1) 平間忠幸 候補の選任
- (2) 黒田一彦 候補の選任
- (3) 中島政司 候補の選任
- (4) 松井 勲 候補の選任
- (5) 上田重隆 候補の選任
- (6) 八代洋一 候補の選任
- (7) 正木嘉美 候補の選任
- (8) 山藤哲夫 候補の選任
- (9) 重井宏文 候補の選任
- (10) 久野裕久 候補の選任
- (11) 沖永佳史 候補の選任
- (12) 岡泉 茂 候補の選任
- (13) 高澤雅宏 候補の選任
- (14) 高橋健司 候補の選任
- (15) 天野玲子 候補の選任
- (16) 石井淳子 候補の選任
- (17) 大迫明伸 候補の選任
- (18) 小野山修平 候補の選任
- (19) 北田典子 候補の選任
- (20) 金野 潤 候補の選任
- (21) 高村江津子 候補の選任
- (22) 高山 健 候補の選任
- (23) 田辺陽子 候補の選任
- (24) 寺脇一峰 候補の選任
- (25) 中里壯也 候補の選任
- (26) 中村真一 候補の選任
- (27) 西田孝宏 候補の選任
- (28) 塗師純子 候補の選任
- (29) 野瀬清喜 候補の選任
- (30) 松田基子 候補の選任
- (31) 山下泰裕 候補の選任
- (32) 渡辺涼子 候補の選任

第3号議案 監事選任の件

- (1) 金子正志 候補の選任
- (2) 田島優子 候補の選任
- (3) 田中秀一郎 候補の選任

第4号議案 定款改正の件

- (1) 特別顧問の条項に係る条項の改正
- (2) 全国代表者会議に係る条項の改正

第5号議案 役員および評議員の報酬ならびに費用弁償に関する規程 改正の件

第2回（臨時）

日 時 2021年12月16日（木）15時～16時30分
開催場所 講道館本館401会議室およびオンライン上のWEB会議方式
招 集 理事会の決議により会長が招集（定款第19条第1項）
決議事項 なし

(2) 理事会

第1回（定時）

日 時 2021年6月14日（月）15時00分～16時30分
開催場所 講道館本館401会議室およびオンライン上のWEB会議方式
決議事項 第1号議案 2020年度事業報告 承認の件
第2号議案 第9期決算報告 承認の件
第3号議案 次期役員候補者 承認の件
第4号議案 次期評議員候補者 承認の件
第5号議案 定款改正の件
第6号議案 事務局規程 改正の件
第7号議案 強化システムに関する規程 改正の件
第8号議案 2021年度第1回評議員会（定時評議員会）招集の件

第2回（臨時）

日 時 2021年6月29日（火）17時00分～17時45分
開催場所 講道館本館401会議室およびオンライン上のWEB会議方式
決議事項 第1号議案 会長（代表理事）選定の件
第2号議案 副会長 選定の件
第3号議案 専務理事（業務執行理事）選定の件
第4号議案 常務理事 選定の件
第5号議案 常勤役員報酬額 承認の件
第6号議案 加盟団体規程 改正の件
第7号議案 顧問・参与の就任基準内規 改正の件
第8号議案 常務理事会規程 改正の件
第9号議案 特別顧問 委嘱の件
第10号議案 顧問及び参与 委嘱の件
第11号議案 常務理事会構成員 選定の件

第3回（臨時）

日 時 2021年8月30日（月）17時00分～18時00分
開催場所 講道館本館401会議室およびオンライン上のWEB会議方式
決議事項 第1号議案 専門委員会規程及び強化委員会委員の選任に関する内規 改正の件
第2号議案 ████████氏他代理人への回答の件

第4回（定時）

日 時 2021年9月16日（木）15時00分～16時00分
開催場所 講道館本館401会議室およびオンライン上のWEB会議方式
決議事項 第1号議案 2021年度修正予算 承認の件
第2号議案 次期強化委員会委員長、副委員長 選任の件
第3号議案 特別委員会の設置及び委員長、副委員長 選任の件

第5回（臨時）

日 時 2021年9月28日（火）15時00分～15時40分
開催場所 講道館本館401会議室およびオンライン上のWEB会議方式
決議事項 第1号議案 次期全日本監督 選任の件
第2号議案 ブランディング戦略推進特別委員会副委員長 選任の件

第6回（臨時）

日 時 2021年12月3日（金）16時00分～17時15分
開催場所 講道館本館401会議室およびオンライン上のWEB会議方式
決議事項 第1号議案 次期専門委員会・特別委員会 委員長及び副委員長 選任の件
第2号議案 次期経営管理委員会 委員長及び副委員長 選任の件
第3号議案 専門委員会規程 改正の件
第4号議案 役員等の旅費および業務手当等支給規程 別表6（謝金）改正の件
第5号議案 倫理・懲戒規程 改正の件
第6号議案 知的障がい者柔道競技者規程 制定の件
第7号議案 知的障がい者柔道強化指定選手選考規程 制定の件
第8号議案 「入れ墨」をしている選手（高校生以下）の大会等における取扱い見直しの件
第9号議案 2021年度第2回評議員会 招集の件第7回（臨時）

第7回（臨時）

日 時 2022年1月24日（月）15時00分～17時00分
開催場所 講道館本館401会議室及びオンライン上のWEB会議方式
決議事項 第1号議案 コンプライアンス委員会 副委員長選任の件
第2号議案 指導者養成委員会 副委員長選任の件
第3号議案 全国少年柔道協議会中央委員会 委員長及び副委員長選任の件
第4号議案 内部通報制度に関する規程及び公益通報者保護に関する規程改正の件
第5号議案 国内における「少年大会特別規程」 改正の件
第6号議案 参与 委嘱の件

第8回（定時）

日 時 2022年3月16日（水）15時00分～16時30分

開催場所	講道館本館 401 会議室及びオンライン上の WEB 会議方式
決議事項	第 1 号議案 2022 年度事業計画 承認の件 第 2 号議案 2022 年度収支予算 承認の件 第 3 号議案 登録規程 改正の件 第 4 号議案 事務局規程 改正の件 第 5 号議案 内部通報制度及び公益通報者保護に関する規程 改正の件 第 6 号議案 公認審判員規程 改正の件 第 7 号議案 強化システムに関する規程 改正の件 第 8 号議案 理想の指導者像 制定の件 第 9 号議案 その他 (1) 東京パラリンピック大会における優秀指導者表彰 承認の件

(3) 評議員選定委員会

第 1 回

日 時	2021 年 6 月 21 日 (月) 13 時 30 分から 14 時 00 分
開催場所	講道館本館 5 階談話室及びオンライン上の WEB 会議方式
決議事項	第 1 号議案 評議員選任の件 (1) 山本国博 候補の選任 (2) 佐藤信英 候補の選任 (3) 米山徳彦 候補の選任 (4) 増地千代里 候補の選任 (5) 吉田秀彦 候補の選任 (6) 岩下富夫 候補の選任 (7) 平賀秀忠 候補の選任 (8) 有井克己 候補の選任 (9) 藤村利行 候補の選任 (10) 吉村昭吾 候補の選任 (11) 大西 誠 候補の選任 (12) 穴井隆信 候補の選任 (13) 小形健二 候補の選任 (14) 徳田眞三 候補の選任 (15) 中村佳央 候補の選任 (16) 田川晋治 候補の選任 (17) 下田勝己 候補の選任 (18) 石角洋子 候補の選任 (19) 清水昭子 候補の選任 (20) 園田教子 候補の選任 (21) 谷本歩実 候補の選任 (22) 蘭 信三 候補の選任 (23) 岩田三代 候補の選任

- (24) 大森三起子 候補の選任
- (25) 尾崎久仁子 候補の選任
- (26) 桐原弘毅 候補の選任
- (27) 久保啓太郎 候補の選任
- (28) 坂本森男 候補の選任
- (29) 塚崎裕子 候補の選任
- (31) 樋口真人 候補の選任
- (32) 三上靖夫 候補の選任

(4) 加盟団体会長会議（第1回）

日 時：2021年11月18日（木）15時00分～17時00分

開催場所：講道館本館401会議室およびオンライン上のWEB会議方式

協議事項：①登録会員増加に向けて

②専門委員会活動報告

3. 専門委員会活動報告

(1) 総務委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 4回（5月13日、9月1日、11月17日、3月3日）

【活動報告】

1. 企画関係事業

- (1) 事務局で原案を作成した2020年度事業報告及び2022年度事業計画の確認を行い、理事会に提案した。
- (2) 登録会員増加に向けて各年代層に対するプログラムを提供していくに当たり、事務局に担当部署を新設すべく、事務局規程の改正を検討し理事会に提案した。
- (3) 専門委員会規程第8条には「会議に関し必要な事項は専門委員会が定める」と定められており、専門委員会規程別表の所管事項について、本委員会として取り扱う範囲を明確にするため、総務委員会規約の作成に着手した。また、専門委員会規程別表の所管事項には見直すべき点もあることから合わせて検討していくこととした。

2. 財政関係事業

- (1) 2020年度決算報告書を策定し、内閣府へ定期報告を行った。
- (2) 2021年度修正予算及び2021年度予算執行状況を作成し、理事会等で報告を行った。
- (3) 2021年度決算見込及び2022年度事業計画書及び収支予算を策定し内閣府へ提出を行った。策定にあたり事業計画に基づく予算計上がなされているか確認した。

3. 登録関係事業

(1) 加盟団体の登録状況の調査と支援

各都道府県連盟（協会）の登録業務の実態調査のため、各都道府県連盟（協会）の登録担当者に対して、不明点や課題についてのアンケートを実施した。

アンケート調査実施後、各都道府県連盟（協会）の登録担当者および資格担当者を対象に「登録実務説明会」を開催した。（実施期間9月26日～11月27日、実施回数9回、参加者総勢103名）説明項目は以下のとおりである

- ① 中学・高校柔道部の団体登録における団体要件指導者情報欄と入力方法の変更
- ② 指導者資格保持者の受講履歴・ポイント表示機能の追加
- ③ 審判員ライセンス保持者データの取り扱いの変更
- ④ 登録会員限定コンテンツサービスの開始
- ⑤ 各事業における登録証提示による会員登録・資格登録の確認の推奨
- ⑥ 会員個人によるマイページの活用の推奨
- ⑦ チーム責任者のメールアドレスの変更方法および変更依頼に必要な情報の抽出方法
- ⑧ チームによる重複取得IDでの団体登録を防ぐ方法

説明会をオンラインで開催したことにより、都道府県レベルの担当者のみならず、各都道府県下の地区・支部の登録担当者が参加する姿も見られ、登録実務を担う方々に広く情報を伝えることが出来た。

(2) 登録規程および関連する諸規程の改正

個人会員資格の登録（第4条第1項）については、大会に限らず、レクリエーション層、ウェルネス層と言われる層に対しても、柔道に関わるプログラムを提供していくべきと考え「本連盟の提供する教室等のプログラムに参加しようとする者」の条文を追加した。

また、登録会員の増加および全柔連・加盟団体の登録事務の負担軽減を促進するため、登録規程および関連規程の改正に向けた協議・検討を行った。本年度は、現行規程の制定に至った経緯や諸制度の改正背景の調査等を行った。

（3）各資格制度の運用における登録システムの活用

各都道府県連盟（協会）に対して行った調査アンケートに、指導者資格および審判員ライセンスに関する不明点や課題が寄せられたため、担当部署と共有を行った。また、不明点や課題に対する回答集を作成し、各都道府県連盟（協会）へ配布した。

(2) 大会事業委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 6回 (4月26日、9月7日、10月20日、11月10日、1月16日、2月14日)
2. 委員長・副委員長会議 2回 (5月14日、7月15日)
3. 大会運営ガイドブック作成部会 4回 (4月27日、7月5日、9月11日、9月29日)

【活動報告】

1. 会議開催

新型コロナウイルス感染症対策を前提に大会開催の可否および運営について検討した。また、部会を設置して大会運営ガイドブックの最新版の作成を行ったが、新ルールに伴い継続審議となった。

主な検討事項は下記の通り。

- ・「入れ墨」をしている選手（高校生以下）の大会等における取扱いの見直し
- ・中学生の絞技についての検討
- ・全日本カデ柔道体重別選手権大会の廃止
- ・全国小学生学年別柔道大会の代替イベントへの変更

2. 国際大会の運営

(1) 東京オリンピック柔道競技 (7月24日～31日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、延期となっていた東京オリンピック・パラリンピックを制限のある中で無事開催することができた。

(2) 新型コロナウイルスの影響により、グランドスラム東京 (12月3日～5日予定) 及び日本ベテランズ国際柔道大会 (2月19日～20日予定) は中止となった。

3. 国内主催大会の運営

(1) 本年度も新型コロナウイルスの影響が大きくあったが、医科学委員会の感染対策マネージャーの指示のもと、選手へのPCR検査結果の提示義務や、アルコール消毒液や消毒マットの配置、2週間の健康記録表の確認などを行い下記の大会を開催することができた。

- ①全日本選抜柔道体重別選手権大会(4月3日～4日)
- ②全国高等学校柔道大会 (8月8日～12日)
- ③全国中学校柔道大会 (8月22日～25日)
- ④全国少年柔道大会 (10月24日) 代替事業
- ⑤全日本ジュニア柔道体重別選手権大会 (12月18日～19日)
- ⑥皇后盃全日本女子柔道選手権大会 (12月25日)
- ⑦全日本柔道選手権大会 (12月26日)
- ⑧全国高等学校柔道選手権大会 (3月20日～21日)

(2) 下記の大会は、新型コロナウイルスの影響により中止となった。

- ①全日本カデ柔道体重別選手権大会 (4月11日予定)
- ②全国小学生学年別柔道大会 (8月29日予定)
- ③国民体育大会柔道競技(9月18日～20日予定)
- ④マルちゃん杯全日本少年柔道大会 (9月19日予定)
- ⑤全国高等学校定時制通信制柔道大会 (9月19日予定)
- ⑥文武両道杯全国高校柔道大会 (12月19日予定)

- ⑦講道館杯全日本柔道体重別選手権大会（1月17日～18日予定）
- ⑧全日本柔道形競技大会（2月6日予定）
- ⑨近代柔道杯全国中学生柔道大会（3月26日～27日予定）

(3) 広報マーケティング委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 2回 (9月17日、1月25日)
2. 広報部会 4回 (5月11日、8月5日、10月27日、1月14日)

【活動報告】

1. マーケティング

ブランディング戦略推進特別委員会と連携し、柔道の提供価値の整理ならびに連盟協賛の価値向上の取り組みを行うとともに、CSV・SDGs等の領域におけるスポンサーとのタイアップ事業を企画、実行し、企業へのアプローチを続けた。既存スポンサー24社の継続に加え、新規スポンサーとして4社と年間協賛契約を締結し、2022年度の協賛社数は28社となった。

2. データ蓄積・開示

(1) 試合会場内にモニターを設置し、選手関係者、観客等が試合進行を把握できる「試合進行システム」を開発し、以下の大会で運用した。

- ①全日本選抜柔道体重別選手権大会
- ②全日本ジュニア柔道体重別選手権大会
- ③皇后盃全日本女子柔道選手権大会
- ④全日本柔道選手権大会

(2) セイコースポーツリンク上に協賛企業のバナー掲出機能を追加し、以下の大会で掲出した。

- ①全日本選抜柔道体重別選手権大会

(3) 広告バナー露出が可能になったので、まだ掲載していない大会へのセールスを検討していく。

3. 「まいんど」発行等

(1) 広報誌「まいんど」を4回(7月、9月、12月、2月)刊行した。発行部数は毎号約4万部であり、登録団体や関係各所へ発送し、全国へ柔道の魅力を発信した。7月号においては東京オリンピック・パラリンピック直前特集として、各選手や見どころの紹介記事を掲載し、TV観戦をより楽しめるよう努めた。また、各号の記事をデジタルブック化したうえで連盟ホームページ上へ掲載し、いつでも、だれでも閲覧可能な形としたことで、より広い層へのアプローチを行った。

(2) 印刷物と電子媒体それぞれの強みを考慮し、より多くの層に最適な形で情報を届けられるよう、発信方法を模索する。

4. 連盟ホームページを用いた情報発信、保守・運用

連盟ホームページを一般利用者により分かりやすいよう更新するとともに、柔道のメディアバリュー向上のため、公式YouTubeチャンネル「全柔連TV」を中心としてデジタルコンテンツの発信を行った。実施にあたってはブランディング戦略推進特別委員会と連携し、クオリティ向上及び発信頻度の最適化に努め、Twitter、FaceBook、Instagramのアカウントと連動させ、プロモーションを行った。結果として全柔連TVのチャンネル登録者数は約3.2万人、再生回数は約900万回に達した。動画の大部分は主催大会の試合映像であり、主催大会にはスポンサーの社名・ロゴ入りのアドボードを掲出しているため、スポンサー露出増、協賛価値向上につながり、マーケティング面でも有用に機能している。

(4) 教育普及・MIND委員会

【会議の開催】

【会議の開催】

1. 委員長・副委員長会議 2回 (4月7日、11月11日)
2. 部会長会議 1回 (1月13日)
3. 教育普及部会 2回 (6月16日、1月25日)
4. 柔道MINDプロジェクト部会 3回 (6月14日、11月24日、3月4日)
5. 柔道MINDプロジェクト・ワーキンググループ会議 1回 (6月29日)
6. 形部会 1回 (2月7日)
7. 視覚障がい者柔道連携部会 3回 (7月6日、10月11日、3月4日)
8. 知的障がい者柔道振興部会 5回 (4月14日、5月21日、6月28日、11月11日、1月24日)

【活動報告】

1. 教育普及部会

(1) 柔道教室の開催

当初5ヵ所開催予定のところ11月28日の新潟県での開催のみになった。愛知県、滋賀県、島根県、沖縄県の4県は、新型コロナウイルスの影響で中止となった。

今後については、「みんなでじゅうどう」と「柔道教室」の共同実施が始まったので、運営方法等について統一するために協議していく。

(2) 派遣講師研修会の開催

12月に大阪で予定していた研修会は新型コロナウイルスの影響で中止としたが、3月に東京で予定していた研修会は、初めてオンラインで開催した。

来年度は、対面で行う場合は東京や大阪以外の地域での開催や、オンラインで開催する場合は、内容を充実させるために協議していく。

(3) 柔道教育現場（海外）の実態調査

新型コロナウイルスの影響で渡航が厳しいと判断し、オリンピックの際に海外指導者との意見交換会の開催を予定していたが実施ができなかった。

今後はリモートもうまく使用しながら海外との意見交換をできるよう検討していく。

(4) 大会イベントの開催

全日本選抜体重別選手権大会、国体柔道競技、グランドスラム東京で、大会イベントを計画していたが、新型コロナウイルスの影響で全ての大会が中止となり、イベント開催も行うことができなかった。

2. 柔道MINDプロジェクト部会

(1) 部会

部会を3回とホームページ掲載デザインについてのワーキンググループ1回を開催し、MIND賞の選考基準や規定について協議した。

(2) MIND賞の創設

新型コロナウイルスの影響で対象の大会が中止となり、MIND賞の表彰を行えなかった。今後は、MIND賞の選考基準や選考方法について協議していき、中体連や全国代表者会議等でMIND賞について周知し少しでも早く実行できるように進めていく。

3. 形部会

(1) 世界形選手権大会派遣及び選考会

①選考会

新型コロナウイルスの影響を鑑みて、選考会は選手から動画を送ってもらい、それを審査する形をとった。予算が削減されたため、エントリーのあった全種目の組から、上位三組(同じ種目は1組まで)を選出する初めての試みをした。

②世界形選手権大会

10月にポルトガル・リスボンで開催され、エントリーした3組すべてで優勝を収めた。

現地ではホテルに隔離され、新型コロナウイルス対策が講じられた大会であった。

(2) 世界形代表組 個別分散合宿

担当講師1名が選手の元に出向き、指導を行った。新型コロナウイルスの影響で各選手思うように練習ができない期間もあった。

(3) 全日本形強化合宿兼ジュニア合宿

3月に集合して合宿を行いたかったが、新型コロナウイルスの影響で初めてオンラインでの開催となった。講道館からオンラインでつなぎ約250名が参加した。参加者には好評であったので、改善しながら2022年度も継続したい。

(4) 形審査員試験・研修会

2022年1月に東京、2月に大阪で計画し、準備を進めていたが新型コロナウイルスの影響で開催できなかった。多くの人に取得してもらえるよう資格取得年齢及び段位を下げた後、2年連続開催できていないので2022年は開催できるようにしたい。

オンラインでの研修会は行っているが、まだオンラインに慣れていない受講者もあり、受講率が30%~40%となっているが、どんどん受講してもらえるよう推進していく。

(5) 東京オリンピック・パラリンピック形演技者派遣

東京オリンピック・パラリンピックで形の演技が行われ、本部会が演武者を選考した。各国の放送担当者の評価も高く、かなりの時間を用いてインタビューを受けた。

4. 視覚障がい者柔道連携部会

(1) 視覚障がい者柔道啓発活動一層の促進

広報誌「まいんど」への掲載等行ったが、それ以外の活動については新型コロナウイルスの影響で中止となった。

今後は、日本視覚障害者柔道連盟をはじめとする関連団体と連携をとり、各大会での広報活動や合同合宿、ならびに情報を掲載してもらえる媒体を拡充するなどの活動を行っていく必要がある。また、指導者講習会や各大会での啓発活動を行い、新人選手発掘の強化も行っていきたい。

(2) 2024パリパラリンピックに向けた選手強化支援

本年度は、新型コロナウイルスの影響により大会や合宿、研修会等が中止となり実施できなかった。

5. 知的障がい者柔道振興部会

(1) 第2回全日本ID柔道選手権大会の開催

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、大会が中止となった。代替事業として合同練習会を神奈川県で2回行った。

※ID (Intellectual Disability、知的障がい者)

(2) 普及および啓発活動

- ① I D柔道安全指導研究会は当初3回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため、1回のみリモートでの開催となった。
- ② I Dハンドブックの発行に向けて協議した。
- ③ I D柔道に関する動画を2本制作し、全柔連TVで公開したところ好反響を得た。

(3) 国際大会への参加及び視察

新型コロナウイルス感染の感染拡大を受け大会が中止となった。海外視察も中止とした。

(4) 調査研究活動

- ①一般社団法人全日本知的障がい者スポーツ協会の講習会に部会員を派遣した。
- ②他競技大会等の視察は、新型コロナウイルスの影響により実施されなかった。

(5) 審判委員会

【会議の開催】

1. 審判委員会 2回 (11月16日、2月24日)
2. 選考審査部会 4回 (5月27日、7月14日、9月30日、2月22日)
3. 審判ライセンス部会 3回 (5月26日、6月15日、9月8日)
4. 委員長・副委員長会議 2回 (5月20日、9月15日)

【活動報告】

1. 会議開催

本年度は審判ライセンス部会を設置し、公認審判員資格制度規則をもとに都道府県でのB・C審判員試験について検討を行い、試験実施要領作成した。

今後はこの実施要領に基づいて審判員試験を地区および都道府県に実施してもらうとともに資格の管理方法について検討する。

2. Aライセンス審判員試験

- (1) 本年度は講習会及び学科試験のオンライン化を導入した。実技試験は、全国各地で開催される地区ジュニア体重別選手権大会のうち、受験会場をあらかじめ指定し、下記5カ所に試験官を派遣して実施した。

- ①7/3 東京武道館
- ②7/4 北海道千歳市開基記念総合武道館
- ③7/4 埼玉県立武道館
- ④7/4 福岡武道館
- ⑤7/11 兵庫県立武道館

- (2) 136名が受験し、133名が合格した。

3. 審判員研修会・講習会

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面での講習会および講師派遣事業も中止し、オンラインでの講習会に変更して実施した。

- ①審判員強化研修会 (オンライン) 123名受講 (※昨年75名)
- ②オンライン講習会 541名受講 (うち受験者136名) (※昨年814名)

- (2) 本年度から受講料のクレジットカード決済を導入し、事務作業の効率化を図った。引き続き、B・Cライセンス講習会でもオンライン講習会ができるよう検討していく。

4. 審判教材作成

2021年12月の国際柔道連盟(IJF)試合審判規程の変更に伴い、新たに講習会資料の教材となる「柔道審判ライセンスガイド2020」を一部改訂した。また、「柔道審判ライセンスガイド2020」をもとに都道府県で開催する審判ライセンス試験の要領を作成した。

5. 国際審判員養成

- (1) 東京オリンピック審判員の天野安喜子氏をIJFからの指名により下記の大会に派遣した。

- ①グランドスラム・アンタルヤ (3月29日～4月4日 トルコ)
- ②アジア・オセアニア選手権大会 (4月4日～11日 キルギス)
- ③グランドスラム・カザン (5月1日～9日 ロシア)
- ④2021ブダペスト世界選手権大会 (6月4日～15日 ハンガリー)

⑤東京オリンピック（7月21日～8月1日 日本）

⑥グランドスラム・アブダビ（11月23日～11月30日 UAE）

（2）新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、IJFの大会・審判試験・セミナーが中止となり、また海外への渡航制限があり、IJFからの指名以外の審判員派遣を行わなかった。

（3）東京オリンピックが終了し、パリオリンピックに向けて新たな審判員の育成が必要となる。国際大会での審判経験をより多く積めるよう関係各所と調整し進める必要がある。

6. 審判委員派遣

（1）下記大会へ審判委員を派遣し、ケアシステムを用いて試合の円滑な運営に努めた。

①全日本選抜柔道体重別選手権大会（4月3日～4日）

②全日本ジュニア柔道体重別選手権大会（12月18日～19日）

③皇后盃全日本女子柔道選手権大会（12月25日）

④全日本柔道選手権大会（12月26日）

（2）ケアシステムを活用しながら、審判の精度を高め、大会の充実を図るため審判委員を派遣したが、死角になる部分もあり、配置場所についても今後検討する。

7. 審判員審査（中止）

本年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため公認Sライセンス審判員候補者の審査を中止とし、2022年と2023年の2年間で審査をすることとした。

(6) 強化委員会

【会議の開催】

1. 強化委員会

- (1) 男子強化委員会 3回 (4月4日、12月20日、1月19日)
- (2) 女子強化委員会 3回 (4月3日、12月20日、1月19日)
- (3) 男女合同強化委員会 5回 (9月13日、10月20日、11月18日、1月31日、3月8日)

【活動報告】

1. 強化委員会

- 4月 主に世界選手権代表選考を決議した他、オリンピックとグランドスラム東京を共に優勝した場合、2022年世界選手権代表内定とすることを強化システムに関する規程に盛り込んだ。
- 9月 オリンピック、世界選手権報告の他、海外派遣選手選考、全日本ジュニア柔道体重別選手権大会の延期に伴うジュニア強化選手選考を決議した。
- 10月 新体制最初の会議であったため、強化コーチもオブザーバー出席し、今年度の講道館杯出場資格を決議した。
- 11月 中学生の絞技是非について審議した。
- 12月 強化選手選考、海外派遣選手選考を決議した。
- 1月 海外派遣選手選考、全日本選抜柔道体重別選手権出場選手選考、優秀指導者表彰候補者を決議した。
- 3月 次年度事業計画、2023世界選手権代表内定制度、強化選手選考会、強化戦略プラン策定を決議した。

2. 国内大会視察、コーチ会議

- 4月2～4日 (男女コーチ会議) 福岡国際センター他 22名
- 8月8～12日 (インターハイ視察) ホワイトリンク 4名
- 8月22～25日 (全中大会視察) ALSOKぐんまアリーナ 4名
- 12月17～19日 (男女コーチ会議) 講道館 22名
- 12月24～26日 (男女コーチ会議) 講道館 22名
- 3月20～21日 (全国高校選手権視察) 日本武道館 4名

上記の他、WEB会議を随時実施した。

- (1) 各コーチ会議では強化委員会に諮るための選手選考や素案を協議、作成し、その後の強化委員会に対する説明等がスムーズに行うことができた。
- (2) 限られた国内大会を視察することで、少しでも選手の実情を把握することができ、強化選手選考につなげることができた。
- (3) 次年度の事業計画や予算案の検討は主にWeb会議で行った。

3. 国際総合競技大会 (日本オリンピック委員会 (JOC) 派遣大会) への派遣

(1) 第32回オリンピック競技大会 (2020/東京)

- ・1年延期となり、無観客で開催された中、個人戦14階級で金9、銀1、銅1、混合団体戦においては銀メダルを獲得し、金メダル及びメダル総数共にオリンピック史上最多獲得となった。
- ・メダル獲得は以下のとおり。

48 kg級 渡名喜風南（パーク 2 4）銀メダル
52 kg級 阿部詩（日本体育大学 3 年）金メダル
57 kg級 芳田司（コマツ）銅メダル
70 kg級 新井千鶴（三井住友海上）金メダル
78 kg級 濱田尚里（自衛隊体育学校）金メダル
78 kg 超級 素根輝（パーク 2 4）金メダル
60 kg級 高藤直寿（パーク 2 4）金メダル
66 kg級 阿部一二三（パーク 2 4）金メダル
73 kg級 大野将平（旭化成）金メダル
81 kg級 永瀬貴規（旭化成）金メダル
100 kg級 ウルフアロン（了徳寺大学職）金メダル
男女混合団体戦 銀メダル

(2) 今年度予定されていたワールドユニバーシティゲームズ（成都）は 2022 年に延期となった。

4. 科学研究事業

(1) 体力測定

予定されていた各事業が新型コロナの影響で中止や規模縮小等、環境が整わず、実施できなかった。

(2) 試合撮影および編集作業

①東京オリンピックにおいては、科学技術館内にサポート拠点を設置し、映像分析等を行い、選手団へ即時フィードバックした。

②試合撮影および編集作業を日本スポーツ振興センター（J S C）ハイパフォーマンスサポートスタッフの協力のもと、選手団を派遣したシニアの 8 大会で行った。

(3) 映像・情報分析

上記（2）で撮影、編集した映像は映像分析システムに取り込み、ポイントや技の種類、精度、組み手の分類、時間帯別の得失点、罰則などの情報、強豪選手や審判員の特徴・傾向などの情報分析を行い、データベース化している。これらのデータは選手・コーチへ即時フィードバックしたほか、対策ビデオ作成、映像配信などにより情報提供した。

(4) 研究成果報告書（冊子）作成

新型コロナウイルスの影響により、様々な活動が滞ったため、柔道科学研究（冊子）の発行はできなかった。

(5) 柔道競技の運動強度定量化プロジェクト

柔道の稽古中や日常生活中に、生体情報（心拍数、体温、交感神経活動、睡眠深度 etc.）を連続モニタリングできるデバイスを購入して動作確認等を進めた。心身のコンディショニングモニターとしての活用を 2022 年度以降に行う準備が整った。

(6) 情報データベースの改善（国内ポイントシステム見直し）

東京オリンピック後にポイント算出方法の見直しを行うと共に新システムの各方面への周知を行った。新システムでのポイント積算データは強化コーチへのフィードバックと共に強化委員会へも提示し、選手選考の参考資料とした。

(7) 柔道の形の動作分析とその映像化

Matlab の画像処理ツールボックスを用いて動作分析と映像化進めた。

(8) メダルポテンシャル要因の抽出

これまでに回収済みのローデータの解析とクリーニング作業を進め、複数のモデルによって主要な量的変数と質的変数の抽出を行った。

5. 国際大会派遣、国際大会視察（JOC選手強化NF事業）

男子 シニア7件、ジュニア1件 計8件

女子 シニア7件、ジュニア1件 計8件

視察 シニア1件、ジュニア0件 計1件

(1) IJFがコロナ禍での大会開催を実行し、6月には初めてオリンピックと同年に世界選手権が開催され、オリンピック代表は派遣できなかったものの、オリンピック補欠選手を中心に選考、派遣をしたことで、団体戦を含め、金メダル6個を獲得した。

メダル獲得は以下のとおり。

48 kg級 角田夏実（了徳寺大学職）金メダル

48 kg級 古賀若菜（山梨学院大学2年）銀メダル

52 kg級 志々目愛（了徳寺大学職）金メダル

57 kg級 玉置桃（三井住友海上）銀メダル

70 kg級 大野陽子（コマツ）銀メダル

78 kg級 梅木真美（ALSOK）銅メダル

78 kg超級 朝比奈沙羅（ビッグツリー）金メダル

78 kg超級 富田若春（コマツ）銀メダル

66 kg級 丸山城志郎（ミキハウス）金メダル

73 kg級 橋本壮市（パーク24）銅メダル

100 kg超級 影浦心（日本中央競馬会）金メダル

男女混合団体戦 金メダル

(2) 国際大会派遣の成績は以下のとおり。

グランドスラム・アンタルヤ 金2銀2銅0他1

アジア・オセアニア選手権 金3銀1銅0他0

グランドスラム・カザン 金3銀0銅1他0

世界選手権大会 金6銀4銅2他7

グランドスラム・パリ 2021 金7銀2銅2他8

グランドスラム・バクー 金5銀1銅4他7

グランドスラム・パリ 2022 金7銀5銅6他2

グランドスラム・テルアビブ 金2銀1銅0他1

グランプリ・ポルトガル 金0銀1銅2他3

ヨーロッパオープン・ワルシャワ 金3銀1銅1他3

(3) 世界ジュニア柔道選手権大会は、全日本ジュニア柔道体重別選手権大会延期のため、代表選考が困難となり、派遣を取り止めた。

6. 海外合宿（JOC選手強化NF事業）

男子 シニア1件、ジュニア0件 計1件

女子 シニア0件、ジュニア0件 計0件

(1) 新型コロナウイルスの感染拡大により、IJFが国際大会後に開催国が実施していた合宿を見

合わせるよう通達が出されたことにより、各国での国際合宿も中止された。

- (2) ジュニア選手の強化が滞っていることもあり、若手選手を少人数でフランスのクラブチーム道場に派遣し、約2週間の合宿を実施した。

7. 国内強化合宿（JOC選手強化NF事業）

男子 シニア5件、ジュニア1件 計6件（個別分散を含む）

女子 シニア6件、ジュニア0件 計6件（個別分散を含む）

ジュニアブロック合宿 1件（代替事業として中高生オンライン講習会を実施）

小学生合宿 0件

- (1) シニアにおいては、7月まではオリンピック、世界選手権代表選手を対象として少人数でオリンピック、世界選手権に向けた合宿を実施した。
- (2) 11月に予定されていた講道館杯が延期されたことから、1月の合宿では男女ともオリンピック代表や世界選手権金メダリストを対象を絞った合宿を実施した。
- (3) ジュニア合宿は、ナショナルトレーニングセンター（NTC）の利用制限などもあり、ほとんどを中止としたが、海外派遣予定選手を対象とした男子合宿を1度だけ実施することができた。
- (4) ジュニアブロック合宿については、合宿自体は中止としたものの、昨年に引き続き、オンラインによる中高生を対象とした講習会を2月に実施した。
- (5) 合宿地、参加人数は以下のとおり。

第1回男子（国土舘大学） 24名

第2回男子（NTC） 49名

第3回男子（NTC） 30名

第4回男子（NTC） 19名

男子個別分散合宿 延112名

第1回男子ジュニア合宿（国土舘大学） 24名

第1回女子（龍谷大学） 36名

第2回女子（自衛隊体育学校） 23名

第3回女子（NTC） 27名

第4回女子（NTC） 20名

第5回女子（NTC） 26名

女子個別分散合宿 延113名

中高生オンライン講習会 235名（配信側17名／受講側218名）

8. 全国少年柔道競技者育成事業（JSCスポーツ振興くじ助成事業）

- (1) 新型コロナウイルスの影響がある中で、本年度は4つの地区において事業を実施することができたが、うち3地区は集合形式の通常合宿ではなく、全柔連指導者によるオンライン講習会に切り替えて実施した。
- (2) 感染防止対策の一環として、密を避ける目的で、各地区での参加人数に制限を設けて実施した。
- (3) 各事業は以下のとおり。

9/9（日）北信越オンライン講習会 90名

11/7（日）中国オンライン講習会 55名

11/13（土）～14（日）久留米アリーナ（九州地区） 109名

1/9（日）近畿オンライン講習会 109名

9. 有望アスリート海外強化支援委託事業（JSC委託事業）

（1）本事業は、2016年にJSCからターゲットアスリートに認定された阿部一二三選手および芳田司選手のための強化事業である。両選手共に今年度も海外での強化活動は実施できなかったが、JSCからの代替措置として国内活動が認められたため、オリンピックでのサポート等を実施し、直近の目標であった東京オリンピックにおいて、阿部選手は金メダル、芳田選手は銅メダルを獲得できた。

（2）実施事業は以下のとおり。

①阿部一二三選手

- ・寝技の強化指導

②芳田司選手

- ・柔術指導
- ・パフォーマンス分析サポート

③両選手共通

- ・東京オリンピックにおけるサポート
- ・情報分析のためのシステム運用

(7) 国際委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 1回(12月13日)
2. その他必要に応じてメールでの審議・報告を積極的に行った。

【活動報告】

1. 国際委員会派遣

(1) I J F 派遣

I J F スーパーバイザーの大迫明伸氏が、I J F からカザン、ザグレブ、バクー、アブダビ、パリの各グランドスラムに指名されて参加し、試合が円滑に行えるよう尽力した。

(2) アジア柔道連盟(J U A) 派遣

レバノンで開催されたI J F 国際審判員試験に川口孝夫氏、事務局員1名を派遣し、J U A 審判理事として、適正に試験が開催されるよう指揮をとった。

2. 国際交流派遣

世界選手権に事務局員1名を派遣し、I J F との連携を図ると共に、引き続き友好な関係を築くため意見交換等を行った。

3. 受入事業

(1) 新型コロナウイルスの影響により、全日本柔道連の事業として海外選手の受け入れは一切できず、国際合宿も開催されなかった。

(2) オリンピック開催時にI J F や海外柔道連盟との意見交換等を行った。

4. 国際育成事業

(1) 新型コロナウイルスの影響で、学生ボランティア海外派遣は行うことができなかった。

(2) グランドスラム・パリに事務局員1名を派遣し、I J F との連携、日本でのI J F 大会を開催するための打ち合わせを行った。

(3) 国際審判員育成のため、該当審判員2名の英語教育を開始した。

5. 国際貢献事業

特定非営利活動法人 JUDOs 及び外務省の協力を得て、以下の通りリサイクル柔道衣・畳の支援を行った。

柔道衣/畳 フィリピン 100 着/100 枚 カンボジア 100 着/134 枚

6. 「戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業(スポーツを通じた新型コロナウイルス感染症対策支援)」

(スポーツ庁委託事業)

アジアを中心に、コロナ禍の中での「練習・試合に関する指針」を英訳したパンフレットおよびポスターの作成・配布をし、安全であり、安心して練習ができる環境づくりを提供できるよう尽力した。世界選手権大会でアジアの国と実際に交流し、説明、連携をとった。

(8) 医科学委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 6回 (5月27日、6月20日、8月14日、10月17日、1月10日、2月17日)

【活動報告】

1. 医科学委員会の開催

- (1) 主な議題：「新型コロナウイルス感染症対策と柔道練習・試合再開の指針」の改訂（第3.1版 2021/4/20、第4版 2021/7/1、第5版 2022/1/26、第5.1版 2022/3/3）、(2)全柔連が運営に関わる柔道大会の開催可否の検討及び（開催する場合）具体的な感染防止対策の提言、(3)強化選手の海外派遣可否の検討及び（派遣する場合）感染防止対策の助言、(4)中学生の絞め技禁止に関わる提言であったが、期の半ばで委員長を始め一部委員の変更があったことも踏まえ、新メンバーにて新年度の事業計画全般についても議論した。
- (2) 上記とは別に一部の医科学委員と強化委員で会合を持った。(2021/4/24開催。議題は2021/4/25に緊急事態宣言が発令される中、5月初頭のグランドスラム・カザンへの選手団派遣とシニア男女国内合宿の開催可否について。)

2. 柔道医科学研究事業と各種啓発活動

- (1) テーマ別担当ごとの研究課題を計画通り実施し、各種学会等で報告した。

区分	担当	プロジェクト名
特別研究（新型コロナウイルス感染症）	井汲彰	「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染者・濃厚接触者報告書」を提出したチームを対象とした追跡調査
	三浦雅臣	柔道における飛沫飛散実験を通じた COVID-19 感染対策の検討
	三上靖夫	新型コロナウイルス感染症の柔道大会開催における感染対策及び COVID-19 検査の有用性の検討
	柵山尚紀	新型コロナウイルス感染症における柔道の段階的練習試合指針の効果の検討
	神谷宣広	新型コロナ感染症の柔道競技に与える影響：汗と柔道衣の観点から
一般研究	紙谷武	柔道健康体操（やわらちゃん体操）における受け身の習得度及び転倒予防効果に対する検討
	紙谷武	柔道による重傷頸部外傷に関する研究
	井汲彰	絞技による意識消失の病態と対応に関する研究
	井汲彰	ポータブルエコーを用いた学童期柔道選手に対する柔道肘検診
	井汲彰	大会救護の実態評価（第5期）
	神谷宣広	柔道の絞技の「落ち」に関する意識調査
	宮崎誠司	頸部外傷発生防止を考えるバイオメカニクス的研究

(2) 各種講習会（医科学委員会主催以外）に医科学委員が講師として参加し、啓発活動を行った。

日付	会議名	主催者	講師	講義テーマ	参加人数
2021/ 4/10	安全指導講習会	神奈川県高体連	宮崎誠司	頭部及び頸部の事故対応について	90名
2021/ 4/18	安全指導講習会	秋田県柔道連盟	和田誠之	頭部及び頸部の事故、熱中症の概要と対応について	130名
2021/ 8/6-7	B指導者養成講習会	東京都柔道連盟	廣瀬伸良	頭部挫傷、熱中症、心疾患等。コロナ感染予防対策	70名
2021/ 8/15	A・B・C・準指導員安全講習会	京都府柔道連盟	生駒久視	コロナ感染予防対策、頭部打撲等による重大事故防止対策	120名
2021/ 10/9, 11/6	滋賀県安全指導委員会	滋賀県柔道連盟	三上靖夫	コロナ感染予防対策、頭頸部外傷等の重大事故防止対策、熱中症対策	25名 27名
2021/ 11/22	視柔連ドクター対象講習会	日本視覚障害者柔道連盟	松永大吾	絞技・脳震盪について	20名
2022/ 3/17	柔道専門分科会研究会	日本武道学会・柔道専門分科会	三浦雅臣	柔道における熱中症事故の現状と課題	60名

(3) 井汲委員の論文「柔道の絞技による意識消失と覚醒後の自覚症状に関する研究；中学柔道選手へのアンケート調査」が、日本臨床スポーツ医学会 2020 年度学会賞に選ばれた。

(4) 柵山委員の論文“The Efficacy of Health Surveys and Polymerase Chain Reaction Tests Prior to Judo Tournaments During the COVID-19 Pandemic”が、The Cureus Journal of Medical Science（オープンアクセスの一般医学ジャーナル）に掲載された。

(5) 以前の医科学研究費で行われた研究にも関連し、柔道初心者が投げ込み人形を相手にするユニークな大会についての松永先生の投稿記事が、「近代柔道」2022年2月号に掲載された。これは柔道の安全のみならず普及にも関わる有益な活動である。

3. 柔道医科学研究会の開催

(1) 前年度はコロナ禍で開催を見送った柔道医科学研究会を、医科学委員会としては初のオンライン方式で11月27日に無事開催することができた。

(2) 「新型コロナウイルス感染症と柔道」をテーマとし、シンポジウムでは練習中の飛沫拡散について、部員の感染経験から得た対策、大会開催での取り組み、国際大会派遣状況、ワクチンの効果と副反応など、が議論された。会長講演では本連盟の取り組みが紹介され、特別講演では感染症を専門とする特別委員の藤田直久先生から最新の情報を学ぶことができた。

(3) 基調講演として、永廣委員長（当時）が、これまで取り組んできた頭部外傷予防への取り組みの集大成を講演した。そのほか、頭部外傷についての基礎研究、東京五輪を始めとする大会救護活動、絞め落ちやトップ選手の睡眠障害の研究など、興味深い演題が続いた。オンライン開催とし

たことも奏功し全国から 150 名の参加があり（従来は 80 名程度）、熱心な討論が行われた。

4. 柔道大会の救護充実と感染症予防

- (1) 昨年度は開催を見送り、本年度もなかなか開催に至らなかった柔道救護担当者講習会を、年度末の一時的なコロナ禍の沈静化のタイミングをとらえ、福岡で下記の通り開催した。

日 時：2022 年 3 月 13 日（日）15 時～17 時 30 分

会 場：福岡大学附属大濠高等学校

講 師：宮崎誠司、田邊誠、福士純一、木内正太郎、玄田邦住、河野邦人

参加者：30 名（うち柔道整備師 25 名、医師 3 名）

- (2) 前半は「柔道大会運営の救護について一審判規定と医療スタッフの役割」と題して、座学での講義を行い、後半は武道場に場所を移して、スパインボードでの搬送実習を行った（仰向けやうつ伏せなど幾つかのパターンを想定し、5 名のチームを組んで、負傷者をボードに乗せる訓練）。
- (3) 本講習会は希望者が多いので、次年度以降はコロナ禍の状況を踏まえつつ、計画的に各地で開催できるよう努力する。

5. アンチ・ドーピング活動

- (1) アンチ・ドーピングに関する知識の更新のために、一部のシニア女子強化選手に対する教育啓発活動を実施した。
- (2) ジュニアブロック合宿は 2 年連続で中止となったため、本年度もジュニア層に対する講習会を実施できなかった。
- (3) コロナ禍で対面講義の場が持ちづらくなっていることを踏まえ、主要大会の参加者全員（選手及び指導者）に公式ホームページの大会参加申込ページからアンチ・ドーピング講習（YouTube 動画）を視聴する仕組みを 2020 年秋より導入し、徐々に定着化してきたが、2021 年度末には最近の動向を加味した最新版の動画に差し替えた。

6. 強化選手の医学的支援や怪我と感染症の予防

- (1) 国際大会に参加時は、現地の感染状況を事前に調査し、強化選手に対し新型コロナウイルス感染防止対策を含む健康管理について、渡航前・中にアドバイスを行った。
- (2) 東京オリンピック後の強化新体制発足に伴い、チームドクターを従来の 2 名体制（紙谷、井汲）から 7 名体制（井汲（リーダー）、木田、佐々木、木内、鷹取、築瀬、柵山）へと大幅に拡充した。

(9) アスリート委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 2回(9月16日、2月9日)

【活動報告】

1. アスリート委員会

全体会議を2回行ったほか、議題に応じて分科会を開催し、キッズ柔道家支援オークションの実施に向けた検討、連盟主催オンライン柔道教室に対するアスリート委員の協力や強化選手の個人スポンサーの広告出演に関する取り扱いなどについて議論を行った。

2. 現役アスリート、元アスリート、JOC、日本アンチ・ドーピング機構意見・情報等集約事業
新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。

3. イベント関連事業

新型コロナウイルスの影響でプレゼント企画、グランドスラム東京バックヤードツアー、講習会などのリアルイベントへの講師派遣などの事業が出来ない中、大会が中止となった小学生たちへの激励として、レイギーのワッペン入りのミズノ社製柔道衣を贈呈する「キッズ柔道家支援オークション」を実施した。実施にあたっては延べ64名の著名柔道家の出品協力のもとでオンラインオークションを実施し、収益金を活用して278名に対して供与を行った。

(10) コンプライアンス委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 3回（5月19日、1月26日、3月15日）

【活動報告】

1. コンプライアンス委員会

- (1) 「柔道界から暴力、パワハラ、セクハラをなくそう！」資料内容について検討したほか、作成後には、登録団体への配布等、その活用方法について検討した。
- (2) 都道府県相談窓口への相談を容易にするためには、公式ホームページ等にどのような記載方法が適切であるかを検討した。
- (3) 倫理・懲戒規程、内部通報制度に関する規程（通報制度及び通報者保護に関する規程）を改正した。

2. コンプライアンス強化事業（JSCくじ助成事業）

- (1) 「柔道界から暴力・パワハラ・セクハラをなくそう！」を1万部作成した。同資料は登録団体約7,700団体に送付したほか、公式ホームページに掲載し、関係部署に対しては大会プログラムへの掲載を依頼し、高校選手権大会、全日本選抜体重別選手権大会のプログラム掲載が実現した。
- (2) 都道府県柔道連盟（協会）コンプライアンス担当者窓口一覧表を作成して、公式ホームページに掲載して、通報者の活用利便性を図った。

3. コンプライアンス講義の実施

秋田県、広島県、福井県、神奈川県、長野県の5県でオンラインによる講義を実施した。また、神奈川県では対面式の講義を実施した。

4. コンプライアンス調査の実施

3件のコンプライアンス事案について調査を行ったが、調査の結果、全ての事案が実質的な処分の対象にはならなかった。

(1 1) 重大事故総合対策委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 5回 (4月21日、9月14日、11月16日、1月20日、2月5日)
2. ワーキンググループ 2回 (6月28日、1月19日)

【事業報告】

1. 年度初めの事故防止・安全指導の周知徹底
 - (1) 小・中・高校生の事故防止・安全指導に関しては、新型コロナウイルスの影響で部活動、スポーツ活動が全面中止となり実施できなかった。
 - (2) 緊急事態宣言の解除後に地域ごとに活動が再開され、練習やトレーニングの不足による体力や運動能力等の低下で、脳震盪等の頭部打撲の事故報告が増加したのを受けて以下の啓発文書を発出した。
 - ・コロナ禍における重大事故防止の徹底について (5月20日)
 - ・コロナ禍における重大事故防止と熱中症予防対策の徹底について (6月8日)
2. 地域安全講習会への出前講習会
 - (1) 神奈川県高体連 (4月10日)、東京都高体連 (4月11日)、秋田県 (4月18日)、長野県 (2月11日) の4カ所で実施した。
 - (2) 講習会は、「柔道の安全指導」第5版を活用して、重大事故総合対策委員会、医科学委員会、コンプライアンス委員会から講師を派遣して合同で実施した。
 - (3) 移動が無く時間を有効に使い、オンラインでも分かりやすい等、予想以上にオンライン講習会の反響が得られた。コロナ禍が継続する中でオンライン講習会のメリットを生かして講習内容をブラッシュアップしながら全国に展開していく。
3. 第4回全国安全指導員連絡会の開催
 - (1) 2月5日にオンライン形式で全国安全指導員連絡会を以下の内容で実施した。
 - ・重大事故状況と事故につながる危険な場面映像を使った講習
 - ・柔道事故被害者の会代表の講演
 - ・楽しく安全な柔道への取組み「アクティブ・チャイルド・プログラムの紹介」
 - ・本連盟への要望
 - (2) 今後の課題としては以下があげられる。
 - ・全国安全指導員連絡会の定例開催と内容の充実
 - ・オンラインの有効活用による受講生の拡大
 - ・安全指導、事故防止の地域格差の是正
 - ・各県柔連の事故防止・安全指導講習会の実施計画・報告の徹底
 - ・本連盟が発信する安全指導の情報の周知徹底
4. 新たな発想の安全事故防止の資料集の作成
 - (1) これまでのヒヤリハット映像資料を基に、危険な技や場면을映像化して、安全意識の向上に役立つ。既存の映像を頭部頸部などの項目に分けて動画の初版を作成した。
 - (2) 漫画版は今後の課題とした。
 - (3) 危険な場面の映像資料の初版をもとに審判委員会、指導者養成委員会などの合同ワーキンググループにおいて活用の仕方を検討する。

(12) 女子柔道振興委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 3回(5月19日、9月22日、2月21日)
2. 委員長・副委員長・主査会議 2回(9月28日、10月19～20日)

【活動報告】

1. 女子柔道振興委員会

(1) 会議では2021年度の事業計画に基づき、以下内容を議論・協議した。

- ①女子柔道意見交換会の開催
- ②女子柔道キャリアアップセミナーの開催
- ③COMEBACK 女子柔道プロジェクトの開催
- ④JJ Voice リレーコラムの運営
- ⑤各都道府県における女性役員の登用推進のための状況調査
- ⑥各都道府県における女子委員会等の設置に関する状況調査
- ⑦柔道における女性の活躍推進プランに沿った諸検討
- ⑧次年度への課題抽出

(2) 各事業を事業計画通りに進めると共に、各都道府県における女性役員の登用状況、女子柔道に関する委員会等の設置状況を調査し、評議員会・理事会等で結果を公表し、女性役員登用や女性委員会の設置を促した。前年度と比較すると女性役員は9府県で増加が見られ、女子柔道に関する委員会は、新たに4県で設置された。

2. 女子柔道意見交換会

(1) 10月30日にオンライン方式により女子柔道意見交換会を実施した。38都府県から参加いただき活発な意見交換を行うと共に、女子柔道の機運を高める機会となった。

(2) 柔道における女性の活躍推進プランにも明記されている女性リーダーの育成に引き続き力を入れていく。有識者による講演、各地でのCOMEBACK女子柔道プロジェクト活動報告、グループディスカッション・発表、全体ディスカッションをより良い内容にしていくべく、準備を行いたい。

3. 女子柔道キャリアアップセミナー

(1) 7月17日にオンライン形式で女子柔道キャリアアップセミナー開催し、全国17大学から約300名が参加した。4名の講師から柔道を通しての経験談、指導者資格、審判員資格等それぞれのテーマで講演・説明を行い、開催後は報告書を本連盟ホームページに掲載した。

(2) オンライン形式を採用することで全国各地からの参加者を得ることができた。継続的な実施を検討している。

4. ホームページを利用した女子柔道に関する情報集約及び発信、JJ Voice リレーコラムの展開

JJ Voice リレーコラムを週1回ペースで更新し、ホームページの他、本連盟公式SNSでも更新情報の周知を行った。その他、COMEBACK女子柔道プロジェクトの公募周知および開催報告書の掲載を行った。

5. COMEBACK 女子柔道プロジェクト

様々な理由で柔道から離れた女子柔道経験者や初めて柔道に触れる女性をターゲットとした各都道府県が主催する各種イベント(柔道関連セミナー、健康づくりのための柔道エクササイズ等)を公

募し、宮城県、埼玉県、神奈川県、東京都、新潟県、石川県、富山県、鳥取県、島根県、山口県、熊本県の 11 件を採択した。ただし、新型コロナウイルスの影響により富山県、熊本県の 2 件が事業中止となった。

(13) 指導者養成委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 3回(4月21日、1月11日、3月2日)
2. 指導者資格制度部会 1回(7月16日)
3. 委員長副委員長会議 1回(2月7日)
4. 理想の指導者像ワーキンググループ会議 7回(4月7日、5月19日、9月24日、10月21日、11月22日、12月2日、2月18日)

【活動報告】

1. B指導員養成講習会・モニタリングの実施
都道府県において40回のB指導員養成講習会を行った。運営費助成金を補助するにあたり、報告書、精算書等の確認を行った。新型コロナウイルスの影響によりモニタリングは実施しなかった。
2. Cおよび準指導員養成講習会・モニタリングの実施
都道府県において43回のC指導者養成講習会を行った。運営費助成金を補助するにあたり、報告書、精算書等の確認を行った。新型コロナウイルスの影響によりモニタリングは実施しなかった。
3. 全国指導者資格研修会
本年度は、新型コロナウイルスの影響により中止とした。
4. 公認指導者資格の取得推進のための広報活動
公認指導者資格の取得を推進するための広報活動を各種事業で(セミナー、大会等)で実施する予定だったが、新型コロナウイルスの影響により中止とした。
5. 指導者養成カリキュラム改善に関する事業
カリキュラム改善は行わず、オンデマンド講習の教材について充実化を図った。2022年度は今後の改善策を検討していく。
6. 中央指導者資格審査委員会
A指導員の認定を行い、対象者45名中、43名が合格となった。
7. 日本武道館との共催事業
全国中学校(教科)柔道指導者研修会は、新型コロナウイルスの影響により都道府県からの参加者を1名に制限したが、33名が参加して充実した内容で実施できた。2022年度は状況を確認しつつ、通常通り実施できるよう準備を進めていく。
8. A指導員養成講習会
 - (1) 本年度は新型コロナウイルスの影響もあり、集合講習を3日間に減らし、オンデマンド講習を含め9月から実施した。
 - (2) 東京都では集合講習ができたが、福岡県は1月に緊急事態宣言が発令されたため中止とした。
 - (3) 75名が受講し、集合講習まで終了した45名が検定試験、レポート提出をした。
 - (4) 2022年度は福岡県開催参加希望だった方を含め、状況を確認しながら進めていく。
9. スポーツ庁委託事業「武道等指導充実・資質向上支援事業」
 - (1) 安全で楽しい柔道授業ガイドの改訂を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を新たに追加した。安全な授業ができるよう継続的に検討していく。
 - (2) 2022年度も委託申請を行い、各事業を進めていく。

(14) 全国少年柔道協議会(少柔協)中央委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 2回(10月7日、3月24日)
2. 未経験者への働きかけワーキンググループ 3回(5月31日、10月21日、3月9日)
3. 小学生への適切な指導法の提言ワーキンググループ 2回(4月30日、8月23日)

【活動報告】

1. 柔道教室「みんなでじゅうどう」

本年度から柔道教室の運営は、教育普及・MIND委員会(教育普及部会)に移管したため、本会としては小学生を対象とした柔道教室の講師謝金や交通費のみ執行する予定であった。しかし、新型コロナウイルスの影響により、小学生のみを対象とした柔道教室を開催することが出来なかった。

小学生指導に特化した派遣講師研修会の実施も計画していたが、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。

2. その他柔道教室関連事業

- (1) 柔道教室の実施がなかったため、パンフレットの制作は行わなかった。
- (2) 柔道教室等での使用を目的とした普及グッズとして、「MIND」および「精力善用・自他共栄」を伝えるための「横断幕」を作成した。
- (3) 新型コロナウイルスの影響により小学生大会やイベントなどが相次いで中止となったため、視察を行えなかった。

3. 「白石基金」表彰

本年度は、都道府県柔道連盟より14団体の推薦があり、運営選考委員会にて審議し承認された。表彰団体となった各道場には都道府県柔道連盟を通して奨励金10万円と表彰盾を贈呈した。

4. 小学生への適切な指導法の提言

全国小学生学年別大会東京都予選会にて、少年柔道の実態調査(技の掛け数、技で潰れた回数等)を行った。その結果を踏まえ「提言 少年期の正しい柔道を目指して」を都道府県に発出した。今後は、提言の周知を徹底していく必要がある。

5. 未経験者(幼年児)への働きかけ

教育普及・MIND委員会(教育普及部会)との連携事業として「転び方WG」を発足し、標準的な指導内容・方法や全国で既に行っている普及振興事業を共有するため都道府県柔道連盟とオンライン会議を2回行った。

上記オンライン会議を行うにあたっては、事前にワーキンググループを3回実施した。

今後は、アンケート結果の内容を精査すると共に、未経験者および幼児期への指導法を取りまとめていく。

6. 小学校(授業)への働きかけ

本年度は要望のあった都内の小学校5校において、総合学習の「国際交流」や保健体育の「体づくり運動」の授業にて、「柔道体験学習」を実施した。

今後は、このような活動を紹介すると共に、他道府県においても実施できるよう研修会の実施等を企画していく。

事業報告 附属明細書

2021 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。